

**R1 実施**

**施策評価**

施策コード	担当課名	
411	都市整備課	

**【施策の概要】**

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	1	冬の快適な暮らしを実現する	
	施策名	1	<b>克雪対策の推進</b>	
基本方針		雪による不便さを解消し、快適な冬の暮らしを実現するため、雪処理方法の周知徹底を図り、協働による除排雪システムを確立しながら、除排雪体制を強化します。		
施策展開	1	市民と一体となった除排雪システムの確立	4	流雪溝の効果的利用の促進
	2	道路除排雪体制の強化	5	克雪技術の活用・普及
	3	流雪溝整備の推進	6	

**【目標指標】**

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
流雪溝利用組合数(組合)	実績	6	6	6	10	11		18	町内会単位の利用組合数 (都市整備課調べ)
	達成率	33.3%	33.3%	33.3%	55.6%	61.1%			
流雪溝整備延長(累計)(km)	実績	48.4	48.4	48.7	49.1	49.3		49.7	都市整備課調べ
	達成率	97.4%	97.4%	98.0%	98.8%	99.2%			
流雪溝必要水量供給量の割合(%)	実績	29.0	29.0	29.0	29.0	35.1		40.0	都市整備課調べ
	達成率	72.5%	72.5%	72.5%	72.5%	87.8%			

**【分析・評価】**

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>流雪溝利用組合数について 利用組合の設立は、利用者の理解や意欲、地域のリーダー的存在が極めて重要となる。そのため、丁寧な説明や意見交換を重ね進めていく必要がある。現時点では6割程度に留まっており、目標の達成は厳しい状況にある。</li> <li>流雪溝整備延長について 交付金事業で実施していることから、国からの内示額により事業の進捗が左右される。今後の見込みとして単独事業を実施しなければ、達成の見込みは無い。</li> <li>流雪溝必要水量供給量の割合について 令和2年度から新たな水利使用許可を取得する予定であり、目標を概ね達成する見込みである。</li> </ul>		構成事務事業の 適当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>克雪対策を、各事務事業ごとに網羅しており妥当である。</li> <li>克雪技術研究協議会事業は、事業活動として研究機関による雪国生活における身近なテーマを題材として実施しており妥当である。</li> </ul>
	施策実現に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>降雪量や気温、雪の降り方等により、雪処理の負担が大きく違ってくる。豪雪期の対応について、市民と行政の協働による除排雪手法の確立が課題である。</li> <li>少子高齢化や人口減少による雪処理の担い手不足のなか、克雪対策を推進するには、個人の雪対策をどのように考えるかが課題である。</li> <li>施設整備事業は、これまで交付金事業のみで実施してきたため、完了年次が先送り状態にある。ハード事業を推進するうえで、単独事業を合わせて実施しないと計画的な執行は不可能な現状にある。</li> </ul>		今後の施策の 取組・改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>流雪溝整備事業の推進、克雪技術の活用・普及、通学路・歩道等の除雪体制の強化に取り組む。</li> <li>個人の雪対策に係る支援制度の検討。</li> <li>自立している流雪溝利用組合への活動支援制度の創設。</li> <li>ハード事業において、交付金事業と合わせ単独事業も行う。</li> </ul>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小			
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	雪対策事業は本市の最重要課題の1つであるが、交付金の内示率が低下しているなかで、単独費の増加を検討する必要がある。			

## 【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)					
1	01	雪に強いまちづくり支援事業	411-101-51	都市整備課	390	0	3,514	中	○	⇒	⇒	現行
独自	雪に強いまちづくりを推進する	生活道路除雪経費補助件数(件)	1	5	73	0	3,514	中	○	⇒	⇒	
一般会計		利用団体	1	5	139	0	3,241					
1	02	生活道路排雪事業	411-102-51	都市整備課	600	0	2,750	中	○	◇	◇	現行
独自	豪雪年度において、生活道路の除雪に係る雪捨て場の機能を維持する。	雪害対策連絡会議の開催数	1	1	167	0	2,750	中	○	⇒	⇒	
一般会計		利用団体数	6	6	240	0	2,451					
1	04	雪と暮らしの協議会事業	411-104-51	都市整備課	565	0	2,674	高	▲	⇒	⇒	拡大
独自	行政と市民、関係機関が連携し新たな雪に強いまちづくりの構築を目指す	答申内容の解決に向けた取組事業	4	25	394	0	2,674	高	▲	⇒	⇒	
一般会計		協議会決定施策完成事業数	4	25	461	0	2,846					
2	01	除排雪事業	411-201-51	都市整備課	395,906	114,184	13,370	高	◎	⇒	⇒	拡大
独自	冬季の安全で快適な市民生活や産業活動が円滑に行われるよう、除排雪を通して道路交通及び生活空間の確保を目的とする。	除雪作業時間数(h)	14,283	-	716,100	65,302	12,300	高	◎	⇒	⇒	
一般会計		市道・生活道路除雪延長(km)	265	-	928,171	71,498	12,729					
2	02	市道泉田二枚橋線防雪柵整備事業	411-202-51	都市整備課	15,165	14,500	2,292	高	○	⇒	⇒	-
独自	冬期間の円滑な交通確保を図る。	累計事業費(千円)	231,872	362,059	55,579	53,844	2,674	高	○	⇒	⇒	
一般会計		累計(事業費換算)整備延長(m)	1,094	1,710	11,014	10,506	1,581					
2	04	市道北本町南本町線消雪施設等整備事業	411-204-51	都市整備課	40,440	38,700	3,820	高	○	⇒	⇒	-
独自	冬期間の円滑な交通確保を図る。	累計事業費(百万円)	96	174	36,679	35,491	2,674	高	○	⇒	⇒	
一般会計		累計(事業費換算)整備延長(m)	342.2	620	16,957	16,240	2,372					
3	01	消流雪用水導入確保事業	411-301-51	都市整備課	31,055	0	2,292	高	○	⇒	⇒	拡大
独自	雪に強いまちづくりを推進する。	期間消流雪用水供給可能日(日)	59	90	18,035	0	2,674	高	○	⇒	⇒	
一般会計		最上川取水量(m <sup>3</sup> /sec)	0.6	1.4	23,070	0	4,348					
3	02	消流雪用水施設改修事業	411-302-51	都市整備課	40,403	38,700	4,202	高	◎	⇒	⇒	-
独自	雪に強い安全で快適なまちづくりを推進する。	修繕箇所数(箇所)	18	102	29,888	28,988	4,584	高	◎	⇒	⇒	
一般会計		流雪溝整備の充実(%)(市民アンケート)	17.4	26.0	68,500	61,924	3,162					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因(〇、△、×の場合のみ)					
3	03	金沢地区外流雪溝用水導入事業		411-303-51	都市整備課	79,887	76,615	2,292	高	◎	↗	↗	-
独自	冬期間の円滑な雪処理を図る。	累計事業費(百万円)	71	335	71,384	68,430	2,674	高	◎	↗	↗		
一般会計		累計(事業費換算)整備延長(m)	1,177	2,200	37,570	36,042	3,558	山形県との共同事業として平成27年度から実施している。事業費については、山形県と折半で実施しているため、予算を重点的に配分していかねばならない。					
4	01	流雪溝利用管理組合設置事業		411-401-51	都市整備課	22	0	4,202	高	○	⇒	⇒	拡大
独自	流雪溝利用について、お互い協力しルールを守り、明るく住みよいまちづくりを目指す。	組織作りのための説明会(回)	10	30	27	0	4,966	高	○	⇒	⇒		
一般会計		流雪溝利用組合設立(町内会)	11	18	32	0	5,930						
5	01	克雪技術研究協議会事業		411-501-51	都市整備課	51	0	611	中	▲	⇒	⇒	現行
独自	雪害克服のために、各種の実験研究機関、団体相互の連絡、連携を図り、雪害克服の方法技術を促進することを目的とする。	協議会の加盟団体数	38	-	51	0	51	中	▲	⇒	⇒		
一般会計		報告書の提供団体数	123	-	0	0	632						

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	604,484	282,699	42,019
H30決算(単位:千円)	928,377	252,055	41,535
H29決算(単位:千円)	1,086,154	196,210	42,850

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	3	27.3%
○	6	54.5%
▲	2	18.2%
合計	11	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	1	1
⇒	10	10
↘	0	0
×	0	0
合計	11	11

【R1:法定・内部事業数】

法定	内部
0	-
0	-

R1 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
412	商工観光課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	1	冬の快適な暮らしを実現する	
	施策名	2	<b>雪と暮らすライフスタイルの確立</b>	
基本方針		克雪対策を推進する一方で、雪に親しみ雪を活用する取組により雪国の良さを再認識し、地域の活性化につなげていきます。		
施策展開	1	雪を活用した交流の促進	4	
	2	利雪・親雪活動の促進	5	
	3		6	

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
新庄雪まつり来場者数(万人)	実績	7	6	6	10	10		10	来場者延べ数(主催者発表)
	達成率	70.0%	60.0%	60.0%	100.0%	100.0%			
雪の里情報館利用者数(千人)	実績	15	14	16	16	16		15	社会教育課調べ
	達成率	100.0%	93.3%	106.7%	106.7%	106.7%			
市民スキー場来場者数(千人)	実績	13	11	10	10	10		15	社会教育課調べ
	達成率	86.7%	73.3%	66.7%	66.7%	66.7%			

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	平成29年度より最上公園であった会場を最上中央公園に変更、JR新庄駅東口駐車場や東山運動公園の臨時駐車場の利用により、来場者の利便性が向上、来場者が増加している。			構成事務事業の 適当性		新庄市における冬季イベントの筆頭である。以前は利雪、親雪を主眼としてイベントを実施してきたが、現在は新庄への誘客数向上のためのイベントとしてなってきたことから、妥当である。	
	施策実現に向けての課題	誘客のための多様なイベント、事業継続に向けた事業主体の体制支援と事業費等の援助。			今後の施策の 取組・改善策		事業主体である新庄青年会議所と内容理念等を相互理解の下、連携・協力を進めていく。また、財政支援のための助成事業活用を検討する。	
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。						

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)				
					事業費	特定財源	人件費					
1	01	新庄雪まつり実行委員会補助事業	412-101-42	商工観光課	900	0	1,528	高	◎	⇒	⇒	拡大
独自	本地域の特徴である雪を観光資源と捉え、雪まつりを実施することで、交流人口の増加を図る。	PRチラシ発行枚数(万枚)	3	3	900	0	1,528	高	◎	⇒	⇒	
一般会計		来場者数(万人)	10	10	900	0	1,818					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	900	0	1,528
H30 決算(単位:千円)	900	0	1,528
H29 決算(単位:千円)	900	0	1,818

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	1	100.0%
○	0	0.0%
▲	0	0.0%
合計	1	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	1	1
↘	0	0
×	0	0
合計	1	1

【R1:法定・内部事業数】

	法定	内部
法定	0	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
421	都市整備課	環境課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施策名	1	<b>安全で人にやさしい道路の整備</b>	
基本方針		市民生活の快適性や利便性を高めるため、市道や生活道路の整備と適正な維持管理、子どもや高齢者・障がい者も利用できる歩行者にやさしい道路づくりを進め、交通満足度の向上に努めます。		
施策展開	1	市道・生活道路の機能維持・整備	4	
	2	快適な道路環境の整備	5	
	3	交通安全施設の整備	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
橋梁長寿命化計画に基づく改修橋梁数(累計)(本)	実績	-	1	2	2	2	3	15	都市整備課調べ
	達成率		6.7%	13.3%	13.3%	13.3%	20.0%		
舗装補修修繕計画に基づく舗装補修延長(累計)(km)	実績	-	0.3	0.4	0.6	0.7	0.9	10.4	都市整備課調べ
	達成率		2.9%	3.8%	5.8%	6.7%	8.7%		
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【都市整備課】 今後、施設の急速な老朽化が心配される中、施設の台帳整備及び改修計画の見直しを行う必要がある。		構成事務事業の 適当性	【環境課】 地域の実情に対応したカーブミラーの設置は今後においても必要である。  【都市整備課】 側溝改修の要望箇所のストックが年々増加している状況にあり、側溝の整備計画を作成し事務事業に加えることが望ましい。
	施策実現に向けての課題	【環境課】カーブミラーの新設については、地域の実情や危険性など現地確認のうえ効果的に設置する必要がある。また、修繕については、交通事故の発生を抑制するためにも即時の対応を行う。  【都市整備課】 橋梁補修においては、計画的な改修が見込まれるが、舗装補修において約10kmが早急な改修が必要とされる。また道路付属施設の老朽化も著しく、交付金事業メニューも無いため、今後の取り組みが課題となっている。		今後の施策の 取組・改善策	【環境課】 地域住民からの要望や交通安全機関・団体からの情報をもとに危険箇所の把握に努め、速やかな対応を図る。  【都市整備課】 該当する交付金事業のみでは施策実現が困難なため、公共施設等適正管理推進事業債や一般財源の確保が必要。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	優先度を明確にする必要がある。			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)					
1	01	道路維持管理事業		421-101-51	都市整備課	211,705	53,469	15,204	高	◎	↗	⇒	拡大
独自	道路維持管理	市道定期パトロール回数(回)	28	30	107,645	16,591	13,294	高	◎	↗	⇒		
一般会計		市道改良率(%)	69	75	91,423	13,310	13,836	橋梁長寿命化等の修繕計画に基づき、適正な維持管理を行うことにより、市民ニーズ満足度の向上に努めたい。					
1	02	生活道路整備事業補助事業		421-102-51	都市整備課	1,500	0	2,292	中	○	↘	↘	拡大
独自	生活道路の整備を促進し、生活環境の向上を図る。	補助金交付件数(件)	2	4	551	0	2,292	中	○	⇒	⇒		
一般会計		整備面積(m <sup>2</sup> )	294	400	1,192	0	1,977						
1	03	道路台帳整備事業		421-103-51	都市整備課	3,267	0	2,216	中	法定			-
法定	道路管理上、道路構造等を把握する必要があるため道路台帳整備を行うものである。	道路台帳整備済み市道延長(m)	304	-	242	0	2,292	中	法定				
一般会計		-	-	-	3,050	0	2,372						
1	04	市道角沢松本線整備事業		421-104-51	都市整備課	30,690	29,037	1,757	高	◎	↗	⇒	-
独自	市民の生活基盤の確保を図る。	累積事業費(千円)	38,203	135,000	2,635	2,417	1,757	高	◎	↗	⇒		
一般会計		累計(事業費換算)整備延長(m)	144	510	8,337	7,600	3,637	事業着手より6年が経過しているが、進捗状況は4割程度であることから、地域ニーズに対応するため事業進捗の向上に努めたい。					
1	05	市道畑幸地線道路整備事業(H30新規)		421-105-51	都市整備課	47,090	0	1,757	△	△	△	△	-
独自	市民の生活基盤の確保を図る。	累積事業費(千円)	17,978	77,000	17,978	0	1,757	高	◎	⇒	⇒		
一般会計		累計(事業費換算)整備延長(m)	86	368	0	0	0						
1	06	道路橋りょう災害復旧事業(H30新規)		421-106-51	都市整備課	102,554	69,716	3,514	△	△	△	△	-
独自	平成30年8月豪雨により被災した道路を復旧する。	年度割実施件数(件)	6	-	47,759	0	2,368	高	◎	⇒	⇒		
一般会計		累積復旧済延長(m)	0	-	0	0	0						
3	01	交通安全施設整備事業		421-301-34	環境課	626	0	688	高	○	⇒	⇒	現行
独自	交通の安全を確保し、交通事故を抑制することで生活環境基盤を整備する。	新規設置数	4	-	874	0	688	高	○	⇒	⇒		
一般会計		道路反射鏡設置・修繕数(基)	14	-	260	0	712						

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	397,432	152,222	27,428
H30決算(単位:千円)	177,684	19,008	24,448
H29決算(単位:千円)	104,262	20,910	22,534

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	4	66.7%
○	2	33.3%
▲	0	0.0%
合計	6	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	2	0
⇒	4	6
↘	0	0
×	0	0
合計	6	6

【R1:法定・内部事業数】

法定	1	-
内部	0	-



R1 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
422	都市整備課	総合政策課

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施策名	2	<b>住みよい住宅環境の整備</b>	
基本方針	雪や地震に強い良質な住宅建築・宅地供給を促進し、若者などの定住促進をはじめ、高齢化の進展、ライフスタイルの多様化に対応した良好な居住空間の整備を進めます。			
施策展開	1	空き家の市場流通の促進	4	
	2	安全・安心・健康的に暮らせる住宅の推進	5	
	3	公営住宅等の整備・改善	6	

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
住宅性能向上件数(件)	実績	156	147	157	174	176		220	リフォーム件数+建替件数(都市整備課調べ) (数値はリフォーム補助金の利用件数)
	達成率	70.9%	66.8%	71.4%	79.1%	80.0%			
中古住宅活用件数(件)	実績	-	-	1	6	1		10	空き家バンクを介した不動産契約成立件数
	達成率	-	-	10.0%	60.0%	10.0%			
	実績								
	達成率								

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【都市整備課】 表記している指数の数値については、断片的な偏った数字であり、市全体として分析・評価することが困難であり、設定が適切ではない。			構成事務事業の 適当性	【都市整備課】 各事務事業が施策に関連して存在しているが、基本方針との繋がりが希薄となっている感がある。
	施策実現に向けての課題	【都市整備課】 施策実施に効果がある事務事業の掘起こし、国・県の補助金等だけに頼らない市独自の展開の検討が必要と思われる。			今後の施策の 取組・改善策	【都市整備課】 「空き家の市場流通の促進」は、空き家対策の一部である。 今後の空き家対策についてトータル的な施策として新たに位置づける必要があると思われる。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	定住促進住宅のあり方を再検討する必要あり。 市営住宅、定住促進住宅とも入居率を向上させる対策が必要である。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)						
1	01	空き家バンク事業		422-101-51	都市整備課	594	0	2,063	中	○	⇒	×	現行
独自	空き家等の情報を提供することにより空き家等を有効活用し、空き家の増加の防止及び定住促進による地域の活性化を図る。	空き家バンク登録戸数	32	-	227	0	2,445	中	○	⇒	⇒		
一般会計		バンク登録物件の活用件数	1	50	398	0	2,925						
1	02	空き家利活用促進事業		422-102-51	都市整備課	133	0	1,681	高	◎	⇒	⇒	終了
独自	空き家等の流通を促進することで空き家の解消と発生を抑制することを目的とする。	インスペクター登録数 (H29~既存住宅状況調査技術者登録数)	0	24	4	0	1,681	低	▲	×	×		
一般会計		空き家の減少数	6	10	857	0	2,530	既存住宅状況調査技術者登録補助金制度はH30年度を持って終了しているため。					
2	01	若者世帯住宅取得支援事業		422-201-51	総合政策課	10,000	0	2,139	高	○	⇒	⇒	改善
独自	若年者の定住	助成金交付件数(件)	24	40	7,400	0	2,216	高	○	⇒	↗		
一般会計		助成金を活用し定住した者の数(人)	89	114	5,000	0	1,660						
2	02	住宅リフォーム総合支援事業		422-202-51	都市整備課	35,300	33,650	1,757	中	○	⇒	⇒	現行
独自	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化	申請受付件数(件)	176	-	30,341	29,692	6,341	低	○	⇒	⇒		
一般会計		補助金対象事業費(千円)	394,114	-	30,451	30,150	5,771						
2	03	土地開発公社業務		422-203-51	都市整備課	0	0	2,445	低	内部			-
内部	公有地の取得及び住宅用地の造成	土地分譲数	0	0	0	0	4,049	低	内部				
一般会計		分譲率(%)	0	0	0	0	3,716						
2	04	建築確認及び建築に係る調査指導事務		422-204-51	都市整備課	22	145	1,681	中	法定			-
法定	建築基準法に基づく適正な建築行為。	確認申請受付件数(件)	247	-	21	168	1,681	中	法定				
一般会計		-			31	188	2,925						
2	05	木造住宅耐震診断補助事業		422-205-51	都市整備課	1,588	793	1,299	高	○	⇒	⇒	現行
独自	市内建築物の耐震化の促進	補助件数(件)	0	-	0	0	1,299	高	○	⇒	⇒		
一般会計		住宅の耐震化率(%)	61	75	418	208	2,135						
3	01	市営住宅管理事業		422-301-51	都市整備課	33,278	2,001	10,238	中	○	↗	⇒	改善
独自	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	入居者募集回数(回)	5	-	26,413	4,364	12,300	中	○	↗	⇒		
一般会計		入居率(%)	93.6	100	20,845	2,861	11,464	年々建物や設備の老朽化が進み、修繕や改修には多くの費用を要するため。					

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (◇、△、×の場合のみ)				
3	02	定住促進住宅管理事業	422-302-51	都市整備課	4,563	500	5,272	中	○	⇒	⇒	改善
独自	定住の受け皿となる低廉な住宅の供給。	入居者募集回数(回)	随時	-	4,947	424	6,341	中	○	↗	⇒	年々建物や設備の老朽化が進み、修繕や改修には多くの費用を要するため。
一般会計		入居率(%)	70	85	4,750	982	5,771					
3	03	新庄市営住宅ストック改善事業	422-303-51	都市整備課	92,600	41,670	2,598	中	○	⇒	⇒	拡大
独自	保有している市営住宅の適正な維持管理を行う。	改善箇所数(箇所)	1	-	42,639	19,187	2,521	中	○	↗	⇒	年々建物や設備の老朽化が進み、修繕や改修には多くの費用を要するため。
一般会計		計画事業の実施額(千円)	42,638	-	49,594	22,317	2,609					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	178,078	78,759	31,173
H30決算(単位:千円)	111,992	53,835	40,874
H29決算(単位:千円)	112,344	56,706	41,506

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	0	0.0%
○	7	87.5%
▲	1	12.5%
合計	8	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	3	1
⇒	4	6
↘	0	0
×	1	1
合計	8	8

【R1:法定・内部事業数】

法定	内部
1	-
1	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
423	都市整備課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施策名	3	<b>緑とうるおいある生活環境の整備</b>	
基本方針	緑豊かでうるおいのある快適な生活環境づくりを進めるため、都市公園の整備と適正な管理運営、緑地の保全を図るとともに、市民の緑化意識を高揚し、協働による公園管理や環境美化・緑化を推進します。			
施策展開	1	都市公園の整備・管理	4	
	2	市民参加による緑化の推進	5	
	3	親水空間の保全	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
町内会などによる管理公園数(公園)	実績	14	14	14	14	15	16	16	町内会へ管理委託されている公園の数(都市整備課調べ)
	達成率	87.5%	87.5%	87.5%	87.5%	93.8%	100.0%		
市内の公園をよく利用していると回答した割合(%)	実績	21.1	20.1	18.1	17.3	11.1	23.3	30.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	70.3%	67.0%	60.3%	57.7%	37.0%	77.7%		
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	委託業者と連携しながら、対応の迅速化を徹底したことや町内と連携する公園が増加したことで、公園管理の質の向上ができた。さらに、遊具を順次更新している効果もあり、公園を利用する割合が増加した。			構成事務事業の 適当性	維持管理が中心となり、今後の方向性を示すような取組み(事業)ができていない。
	施策実現に向けての課題	現状を維持するにも、さらに効果的に事業を行うにも圧倒的に人員が不足している。維持管理作業に時間を割かれ、公園及び河川の利活用や今後の方向性を示すフェーズまで進めていけない。			今後の施策の 取組・改善策	町内と連携を図り、町内会や市民団体等に協力していただきながら、公園のさらなる利活用にむけた日常管理及び住民ニーズと設置・管理コストを十分に勘案した上で、公園施設の更新を行う。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
					事業費	特定財源	人件費					
1	01	都市公園管理事業	423-101-51	都市整備課	54,335	0	5,501	高	○	⇒	⇒	現行
独自	ふれあいの場としてや、健康増進・レクリエーションの空間を提供する。	地区への一部管理委託公園数(箇所)	15	16	74,505	5,043	5,501	高	○	⇒	⇒	
一般会計		公園供用面積(ha)	42.37	-	47,708	5,098	4,902					
2	01	花のまちづくり推進事業	423-201-51	都市整備課	400	0	3,896	中	○	⇒	⇒	改善
独自	花と緑による潤いのある美しいまちづくりを推進し、花緑の推進を通して市民協働や連携を進め、活気あるまちづくりを目指す。	かむてん公園せせらぎ花壇整備参加団体数	35	40	400	0	3,973	中	○	⇒	⇒	
一般会計		植栽株数(株)	2,540	5,000	400	0	4,902					
3	01	河川維持管理事業	423-301-51	都市整備課	1,056	483	6,570	中	○	◇	◇	現行
独自	河川をきれいな川にして住みよい生活環境を図る。	アダプト事業団体数(団体)	17	18	974	494	5,042	中	○	⇒	⇒	
一般会計		河川清掃参加人数(人)	4,583	5,000	894	495	6,404					
3	02	河川災害復旧事業(H30新規)	423-302-51	都市整備課	99,817	79,114	2,750					-
独自	平成30年8月豪雨により被災した河川を復旧する。	年度割実施件数(件)	7	-	20,300	0	1,604	高	◎	◇	×	
一般会計		累積復旧済延長(m)	0	-	0	0	0	H30繰越工事で令和元年度完成予定				

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	155,608	79,597	18,717
H30決算(単位:千円)	96,179	5,537	16,120
H29決算(単位:千円)	49,002	5,593	16,208

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	1	25.0%
○	3	75.0%
▲	0	0.0%
合計	4	100.0%

【R1:法定・内部事業数】

法定	内部
0	-
0	-

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	3	3
↘	1	0
×	0	1
合計	4	4

R1 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
424	上下水道課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施策名	4	<b>安全な水道水の安定供給</b>	
基本方針		市民生活に欠かせない「安全でおいしい水道水」を安定的に供給するため、新庄市水道ビジョンを策定し、適正な施設整備・管理に努め、健全経営の維持とサービスの向上を図ります。		
施策展開	1	水道施設の整備・更新	4	
	2	供給体制の充実	5	
	3	経営基盤強化とサービス向上	6	

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
水道普及率(%)	実績	93.1	93.4	93.7	94.1	94.3		100.0	給水人口÷行政人口(上下水道課調べ)
	達成率	93.1%	93.4%	93.7%	94.1%	94.3%			
有収率(%)	実績	84.2	84.2	84.2	84.2	84.2		88.0	有収水量(料金徴収の対象となった水量)÷総配水量(上下水道課調べ)
	達成率	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%			
	実績								
	達成率								

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	老朽管の更新や漏水調査等で有収率向上を目指す、横ばいである。普及率はわずかながら上昇している。			構成事務事業の 妥当性	水道法、地方公営企業法等に則り事業を行っているが、独自事業は概ね適当である。
	施策実現に向けての課題	人口の減少や節水志向の生活スタイルが確立され年々給水収益が減少する中で、老朽化施設の更新や耐震化対策整備を求められている。			今後の施策の 取組・改善策	耐震化計画やアセットマネジメント等に基づき、安心安全な水道水の安定供給は勿論、災害にも強靱でしなやかな水道事業に取り組んでいく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。				

## 【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分		目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計		目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (○、△、×の場合のみ)				
						事業費	特定財源	人件費					
1	01	水道施設建設改良事業		424-101-56	上下水道課	227,691	6,300	8,786	中	○	⇒	⇒	拡大
独自		老朽化した水道施設を計画的に更新し、安心安全な水道を安定供給する。	老朽管更新延長(m)	290	-	187,539	35,500	6,603	中	○	⇒	△	
企業会計			有効水量比率(%)	87.0	88.3	289,424	77,698	9,092					
1	03	水道事業計画策定・進行管理事務		424-103-56	上下水道課	0	0	6,112	中	内部			-
内部		水道事業計画に基づき健全経営、適正な維持管理、必要な施設整備を実施し、安心で安全な水道水を安定的に利用者へ供給する。	計画策定・進行管理回数(回)	4	4	0	0	6,494	中	内部			
企業会計			経常収支比率(%)	102	110	0	0	7,511					
2	01	原水及び浄水事業		424-201-56	上下水道課	381,557	0	6,571	中	法定			-
法定		水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。	年間総配水量(千m <sup>3</sup> )	3,882	3,900	373,974	0	6,832	中	法定			
企業会計			-			389,866	0	5,930					
2	02	配水及び給水事業		424-202-56	上下水道課	57,957	0	9,982	中	法定			-
法定		水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。	年間総有収水量(千m <sup>3</sup> )	3,268	3,300	58,714	0	9,959	中	法定			
企業会計			-			39,012	0	9,092					
2	03	水道施設豪雨災害復旧事業(H30新規)		424-203-56	上下水道課	8,250	4,500	1,910	△	△	△	△	-
独自		水道施設の災害復旧				14,993	7,880	1,910	低	▲	×	×	
企業会計						0	0	0	現時点で、水道施設の災害が発生していないため				
3	01	水道料金賦課収納事業		424-301-56	上下水道課	86,910	0	15,280	中	○	⇒	⇒	-
独自		公正な水道料金の賦課と収納により水道事業の健全経営を図る。	督促状・催告状送付件数	17,229	19,000	74,687	0	16,808	中	○	⇒	△	
企業会計			現年度収納率(%)	98	98	71,638	0	16,603					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	762,365	10,800	48,641
H30決算(単位:千円)	635,220	43,380	48,606
H29決算(単位:千円)	789,940	77,698	48,228

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	0	0.0%
○	2	66.7%
▲	1	33.3%
合計	3	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	2	0
↘	0	2
×	1	1
合計	3	3

【R1:法定・内部事業数】

法定	2	-
内部	1	-



R1 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
425	上下水道課	環境課

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施策名	5	<b>良好な水環境の保全</b>	
基本方針		快適な生活環境を実現し、河川などの公共用水域の水質を保全するため、持続的な下水道整備と適正な生活排水・汚水処理対策を推進します。		
施策展開	1	公共下水道の普及推進	4	
	2	農業集落排水施設の適正管理	5	
	3	合併浄化槽の設置促進	6	

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
下水道普及率(%)	実績	51.1	51.9	52.5	53.3	53.4		65.0	行政人口に対する下水道処理区域内人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	78.6%	79.8%	80.8%	82.0%	82.2%			
水洗化率(%)	実績	80.4	80.1	79.8	80.5	81.09		90.0	下水道整備済区域内人口に対する下水道に接続している人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	89.3%	89.0%	88.7%	89.4%	90.1%			
生活排水処理施設普及率(%)	実績	69.7	70.3	71.3	72.9	73.8		80.0	行政人口に対する下水道・農業集落排水・合併浄化槽による生活排水処理整備済区域内人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	87.1%	87.9%	89.1%	91.1%	92.3%			

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	普及率は、毎年少しずつ実績が伸びているものの、県平均を下回っており13市でも低順位にある。			構成事務事業の 適当性	施設整備、施設管理、普及対策、負担金・使用料の賦課徴収など、下水道事業を運営するうえで必要な事務事業は実施している。各事務事業を連携して進めていくことにより、施策の推進を図っていく。
	施策実現に向けての課題	良好な水環境を保全するため、適正な生活排水処理対策の推進が求められている。また、安定的かつ持続的にサービスを提供していくため、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に的確に取り組む必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	人口減少や排水需要の動向を踏まえ、中長期的な整備・運営管理計画に基づき、効果的な投資・事業の推進を図る。また、公営企業会計へ移行することにより、経営や資産の状況を的確に把握し、経営基盤の強化に取り組み、住民サービスを継続的・安定的に提供していく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	H30、R1と2年連続で「施策の貢献度」、「事業の優先度」の低い事業は見直し、廃止すべき。水洗便所改造等資金融資斡旋・利子補給事業については、廃止に向けた検討が必要である。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)						
1	01	公共下水道処理場維持管理事業		425-101-56	上下水道課	158,507	158,507	2,903	高	○	⇒	⇒	拡大
	独自	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善。	定期点検回数(回)	12	12	164,455	164,455	2,139	高	○	⇒	⇒	
	公共下水道事業特別会計		汚水浄化率(BOD除去率)(%)	98.6	98	182,015	182,015	2,214					
1	02	公共下水道管渠維持管理事業		425-102-56	上下水道課	22,286	22,286	5,042	高	○	⇒	⇒	拡大
	独自	良好な水環境の保全	安全点検回数(回)	3	3	19,217	19,217	3,132	高	○	⇒	⇒	
	公共下水道事業特別会計		年間管渠清掃延長(m)	1,058	5,000	16,917	16,917	3,241					
1	03	都市下水道維持管理事業		425-103-56	上下水道課	13,366	0	2,445	中	○	⇒	⇒	拡大
	独自	都市の浸水防除	都市下水道安全点検回数(回)	3	-	5,342	0	1,681	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		都市下水道維持管理延長(m)	10,275	10,275	5,534	0	1,739					
1	04	公共下水道処理場増設・改築更新事業		425-104-56	上下水道課	445,900	434,700	3,132	高	◎	⇒	⇒	現行
	独自	公共用水域の水質保全及び生活環境の整備。	事業費累計(百万円)	422	879	422,000	408,509	2,292	中	○	◇	◇	
	公共下水道事業特別会計		処理能力(m <sup>3</sup> /日)	12,000	12,000	126,850	124,236	2,451	浄化センターのストマネ計画による、更新事業は、一端令和元年度で完了。令和4年度まで新たなストマネを策定予定。				
1	05	公共下水道管渠整備事業(汚水)		425-105-56	上下水道課	191,627	188,607	10,238	中	○	⇒	⇒	拡大
	独自	公共用水域の水質保全、生活環境の改善のため。	管渠布設延長(m)	856	-	157,382	83,960	13,676	中	○	⇒	⇒	
	公共下水道事業特別会計		総整備面積(ha)	528	563	220,573	119,438	17,709					
1	06	公共下水道普及事業		425-106-56	上下水道課	728	728	2,521	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	公共下水道への接続を図る。	供用開始時普及啓蒙件数(件)	360	150	742	742	4,049	中	○	⇒	⇒	
	公共下水道事業特別会計		宅内排水設備工事検査実施件数(件)	123	130	207	207	3,400					
1	07	水洗便所改造等資金融資斡旋・利子補給事業		425-107-56	上下水道課	46	46	535	低	▲	⇒	⇒	現行
	独自	公共下水道への接続を図るため、融資の斡旋とともに利子補給する。	融資斡旋件数(件)	4	5	30	30	1,222	低	▲	⇒	⇒	
	公共下水道事業特別会計		利子補給件数(件)	14	-	15	15	1,739					
1	08	公共下水道汚泥の有効利用事業		425-108-56	上下水道課	9,845	0	0	低	▲	×	×	終了
	独自	汚泥の有効利用と汚泥処分費の削減を図る。	汚泥排出量(t)	1,853	2,200	13,714	0	611	中	○	↗	⇒	
	公共下水道事業特別会計		発生汚泥の有効活用量(単位:t)	558	2,200	39,536	0	632	山形県では、下水汚泥の有効利用率を令和7年度までの目標値88%と設定している。今後、率の向上を図る必要がある。				

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
1	09	公共下水道計画策定・進行管理事務	425-109-56	上下水道課	0	0	3,209	中	内部			-
内部	計画の進行管理とともに適切な事業選択や整備計画を決定する。	事業検討開催数(回)	1	1	0	0	3,132	中	内部			
公共下水道事業特別会計		公共下水道普及率(%)	53.4	65.0	0	0	3,241					
1	10	公共下水道受益者負担金賦課・徴収事務	425-110-56	上下水道課	0	0	3,209	中	○	⇒	⇒	-
独自	下水道の建設費用の一部を特定の利益を得る受益者に負担してもらい、建設費に充当する。	受益者負担金(分担金)賦課額(千円)	17,004	-	0	0	3,591	中	○	⇒	⇒	
公共下水道事業特別会計		受益者負担金(分担金)収納額(千円)	15,850	-	0	0	3,400					
1	11	公共下水道使用料賦課・徴収事務	425-111-56	上下水道課	15,014	15,014	3,285	中	○	⇒	⇒	-
独自	下水道施設の維持管理費、資本費の一部に充当するため利用者に負担してもらう。	公共下水道使用料賦課額(千円)	377,977	-	14,505	14,505	3,209	中	○	⇒	⇒	
公共下水道事業特別会計		公共下水道使用料収納率(%)	96.9	97	13,574	13,574	3,004					
1	12	地方公営企業法適用事務	425-112-56	上下水道課	49,664	37,527	10,543	高	◎	⇒	⇒	-
独自	市民の恒久的財産である下水道施設をこれからも適切に維持するため財務情報を整理し、その企業性の格を活かし能率的な経営のもと、より一層の事業経営の効率化・健全化を図る	水洗化率(%)	81.09	-	38,934	380,202	11,460	高	◎	×	×	
公共下水道事業特別会計		総収支比率(%)	181.36	-	23,144	22,500	11,859	令和元年度で事業終了のため				
1	13	公共下水道処理場災害復旧事業(H30新規)	425-113-56	上下水道課	0	0	0					-
独自	下水道施設の災害復旧				10,410	5,338	1,222	低	▲	×	×	
公共下水道事業特別会計					0	0	0	現時点で下水道施設の災害が発生していないため。				
2	01	農業集落排水施設管理運営事業	425-201-56	上下水道課	26,620	20,225	7,946	中	○	⇒	⇒	現行
独自	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善。	定期点検回数(回)	12	12	27,538	20,321	6,723	中	◎	↗	⇒	
農業集落排水事業特別会計		水洗化率(%)	87.8	89	28,113	20,874	4,585	令和2年度まで、農業集落排水事業、最適化整備構想を策定する必要があるため、来年度、施設の診断及び構想策定業務を実施する。				
3	01	合併処理浄化槽設置整備事業	425-301-34	上下水道課	28,602	13,544	2,063	高	◎	⇒	⇒	拡大
独自	生活雑排水を処理せず放流する単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから、合併処理浄化槽への切り替えを促進することで水質改善を図る。	5か年間における合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請件数(件)	260	300	26,137	12,599	3,209	高	◎	⇒	⇒	
一般会計		5か年間における合併処理浄化槽設置基数及び使用人数(人)	1,070	1,050	24,226	11,196	1,344					
3	02	し尿・浄化槽事業	425-302-34	上下水道課	26	308	611	中	法定			-
法定	生活雑排水を処理せず放流する単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから合併処理浄化槽への切り替えを促進し、合併処理浄化槽の適正な維持管理が図られるよう周知を図ることで、住みやすい生活環境を整備する。	浄化槽指導件数(件)	316	300	26	331	3,209	中	法定			
一般会計		生活排水処理施設普及率(%)	73.8	80	26	369	1,344					

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (◇、△、×の場合のみ)				
3	03	最上広域事務組合分担金(し尿処理施設費)	425-303-34	環境課	142,911	0	229	高	法定			-
法定	最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、し尿処理施設の維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良好な生活環境を整備する。		し尿処理費 当市分担金額(千円)	142,825	142,400	142,825	0	306	高	法定		
一般会計	水洗化人口			18,938	21,041	139,605	0	316				

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	1,105,142	891,492	57,911
H30決算(単位:千円)	1,043,257	1,110,209	64,863
H29決算(単位:千円)	820,335	511,341	62,218

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	3	21.4%
○	9	64.3%
▲	2	14.3%
合計	14	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	2	0
⇒	9	10
↘	1	2
×	2	2
合計	14	14

【R1:法定・内部事業数】

法定	2	-
内部	1	-

R1 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
426	都市整備課	環境課

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施策名	6	<b>自然災害を防止するための基盤整備</b>	
基本方針	洪水・土砂災害などの自然災害から市民の生命・財産を守るため、河川改修や土砂災害防止などの治山・治水対策を促進します。			
施策展開	1	河川改修の促進	4	
	2	土砂災害防止施設整備の促進	5	
	3		6	

## 【目標指標】

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
水害発生件数(件)洪水や土砂災害などの防止対策が充実していると答えた割合(%)	実績	17.7	18.0	15.9	19.3	16.3	20.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	-	90.0%	79.5%	96.5%	81.5%		
	実績							
	達成率							
	実績							
	達成率							

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【環境課】 水害を未然に防ぎ、また発生した場合には被害を最小限に食い止めたことで、安全で安心な市民生活を守ることができた。	構成事務事業の 適当性	【環境課】 国、県、市及び水防団が連携して情報交換を行い、迅速な対応により市民の安全を守らなければならない。  【都市整備課】 認可その他の規制により災害を防止するため妥当。
	施策実現に向けての課題	【環境課】 国と協議しながら、本合海の内水排水ピットと水防資機材の維持管理を適正に行わなければならない。  【都市整備課】 特になし	今後の施策の 取組・改善策	【環境課】 性能の維持など、修繕について国と協議をすすめる。  【都市整備課】 特になし
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。		

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
					事業費	特定財源	人件費					
1	01	水防活動事業	426-101-34	環境課	570	0	535	中	法定			-
	法定	水害を未然に防ぎ、また発生した場合には被害を最小限に食い止めることで、安全で安心な市民生活を実現する。	水防団出動回数(回)	2	-	3,364	0	535	中	法定		
	一般会計											
2	01	陸砂利採取計画許可業務	426-202-51	都市整備課	0	0	993	低	法定			-
	法定	砂利の採取計画の認可その他の規制を行なうこと等により、砂利の採取に伴う災害を防止し、あわせて砂利採取業の健全な発達に資することを目的とする。	意見願受付件数(件)	3	3	0	0	993	低	法定		
	一般会計											

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	570	0	1,528
H30 決算(単位:千円)	3,364	0	1,528
H29 決算(単位:千円)	275	0	1,581

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	0	0.0%
○	0	0.0%
▲	0	0.0%
合計	0	0.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	0	0
↘	0	0
×	0	0
合計	0	0

【R1:法定・内部事業数】

法定	2	-
内部	0	-

R1 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
431	都市整備課	総合政策課

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する	
	施策名	1	<b>機能的交通体系の確立</b>	
基本方針		交流人口の拡大や物流の促進に欠かせない都市基盤として、高速交通体系の充実と利用促進を図ります。また、広域幹線道や市内幹線道の整備・充実を図り、交通の円滑化を促進します。		
施策展開	1	高速交通基盤の整備	4	
	2	広域幹線道路・市内幹線道路の整備	5	
	3	公共交通の利便性向上	6	

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
新庄市～山形市間の自動車移動時間(分)	実績	76	76	76	76	76	76	58	(国土交通省山形河川国道事務所調べ)
	達成率	76.3%	76.3%	76.3%	76.3%	76.3%	76.3%		
鉄道利用者数(千人)	実績	540	540	539	529	508		1,500	新庄駅の年間乗降客数(新庄駅調べ)
	達成率	36.0%	36.0%	35.9%	35.3%	33.9%			
バス路線数(路線)	実績	8	8	8	8	12	12	8	市内で運行されている民営・公営バスの路線数(総合政策課調べ)
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	150.0%	150.0%		

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【総合政策課】平成30年11月からまちなか循環線を導入したことにより、北部、南部それぞれ右回り線、左回り線の計4路線の増となった。</p> <p>【都市整備課】ミッシングリンクが存在しているため、実績は横這いである。</p>		構成事務事業の 適当性	<p>【総合政策課】公共交通空白地域解消に向けて公共交通に関する事業の充実に向けて検討する必要がある。</p> <p>【都市整備課】物流強化や交流人口拡大に資する高規格道路の十字連携軸の実現のため妥当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【総合政策課】まちなか循環線の導入により、公共交通網を強化することができたが、既存路線の利便性が低く、また、公共交通空白地域が多くあるため、さらなる公共交通網の充実に向けて公共交通施策に取り組んでいく必要がある。</p> <p>【都市整備課】当地区の高規格道路整備は、他地域に比べ遅れており、官民を挙げた地域の熱意を発信する活動が不可欠である。</p>		今後の施策の 取組・改善策	<p>【総合政策課】公共交通の利便性向上に向けて、既存路線の路線改編及びダイヤ改編を検討している。</p> <p>【都市整備課】全線事業化となった「東北中央道」の早期完成、「新庄酒田道路」で事業中の「新庄古口道路」の早期完成と未事業化区間の早期事業化、「石巻新庄道路」では特に進展が見られず早期の事業化など、ミッシングリンク解消に向け関係自治体と共に要望活動を強化する。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	市営バスの利用率向上、利便性確保のための対策を講じていく必要がある。			



【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因(△、◇、×の場合のみ)					
1	01	道路河川同盟会事業		431-101-51	都市整備課	924	0	6,876	中	○	⇒	⇒	現行
独自		未整備区間を解消し、地域間の交流や産業経済の発展、また、災害時の安全な交通の確保を維持する効率的な道路ネットワーク構築を促進する。	要望会、事業促進に向けた大会の開催数(回)	14	16	1,082	0	6,876	中	○	⇒	⇒	
一般会計			新庄酒田道路の共用延長(km)	17.0	26.7	852	0	7,906					
1	02	公共土木事業負担金		431-102-51	都市整備課	14,829	0	2,292	中	法定			-
法定		交通基盤の整備を促進し、地域間交流のまちづくりと災害時の安全な交通ネットワークを構築する。	負担金対象の県事業費(千円)	20,818	-	20,818	0	1,910	中	法定			
一般会計			-			12,071	0	1,977					
3	01	市営バス運行事業		431-301-12	総合政策課	5,715	0	2,750	中	◎	⇒	⇒	改善
独自		市民の交通手段の確保を図り、福祉の向上に資する。	運行日数	244	243	5,648	888	1,834	中	◎	↗	↗	
一般会計			市営バス利用者(人)	2,737	4,500	5,422	1,065	2,135	芦沢線の利便性向上のため、増便するとともに、スーパーや銀行を通る路線に改編することを検討している。				
3	02	市営バス(まちなか循環線)運行事業(H30新規)		431-303-12	総合政策課	11,525	0	2,750	高	◎	↘	↘	改善
独自		市民の交通手段の確保を図り、福祉の向上に資する。	運行日数(予定)	97	240	25,878	0	2,598	高	◎	↗	↗	
一般会計			市営バス利用者(人:見込)	1,450	3,840	0	0	0	利便性向上のため、待ち時間を短くするため増便するとともに、通勤・通学でも利用できるダイヤ改編を検討している。				
3	03	地域公共交通網形成計画推進事業(H30新規)		431-304-12	総合政策課	597	277	2,292	高	○	⇒	⇒	現行
独自		持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化に向けた計画に基づき、事業を推進する。	新庄市地域公共交通活性化協議会開催数(予定)	4	-	974	472	2,063	高	○	⇒	⇒	
一般会計			公共交通(タクシー・バス)を利用する機会が増えた割合(%)	10.7	10	0	0	0					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	33,590	277	16,960
H30決算(単位:千円)	54,400	1,360	15,281
H29決算(単位:千円)	18,345	1,065	12,018

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	2	50.0%
○	2	50.0%
▲	0	0.0%
合計	4	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	2	2
⇒	2	2
↘	0	0
×	0	0
合計	4	4

【R1:法定・内部事業数】

法定	内部
1	-
0	-



R1 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
432	都市整備課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する	
	施策名	2	<b>魅力ある市街地の形成</b>	
基本方針	市街地に賑わいを創出するための環境整備を進めるとともに、まちなか居住を促進し、安心して暮らせる生活環境の形成を促進します。			
施策展開	1	市街地の環境整備	4	
	2	まちなか居住の促進	5	
	3		6	

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
用途地域内人口(基準日3月31日)	実績	18,897	18,705	18,418	18,233	18,016	17,734	18,500	住民基本台帳人口
	達成率	102.1%	101.1%	99.6%	98.6%	97.4%	95.9%		
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	人口減少に伴い、用途地域内の人口も減少している。	構成事務事業の 適当性	魅力ある市街地の形成には、本市都市計画の基本方針を示す「都市計画マスタープラン」の見直しは必要であり、妥当である。
	施策実現に向けての課題	少子高齢、人口減少社会の中、持続可能な市街地形成を図る必要がある。	今後の施策の 取組・改善策	新たに策定される「都市計画マスタープラン」に基づき、魅力ある市街地の形成に取り組む。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	新たな都市マスタープラン策定後は、計画の実施に向けた諸手続きを行うこと。		

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
1	01	新庄市都市計画見直し検討事業	432-101-51	都市整備課	4,304	0	3,973	高	内部			-
内部	都市計画法に基づく事業実施の調整や適正な都市施設を提供する。	都市計画審議会の開催数(回)	1	-	2,437	0	1,528	高	内部			
一般会計		都市計画の決定・変更回数(回)	0	-	123	0	2,372					
1	02	都市マスタープラン見直し事業	432-102-51	都市整備課	0	0	3,973	高	内部	×	×	-
内部	市町村の将来的な都市計画のマスタープランを定める。	作業部門会議の回数(回)	1	-	6,696	0	3,716	高	内部			
一般会計		都市計画の決定・変更回数(回)	0	-	5,766	0	4,506					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	4,304	0	7,946
H30 決算(単位:千円)	9,133	0	5,244
H29 決算(単位:千円)	5,889	0	6,878

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	0	0.0%
○	0	0.0%
▲	0	0.0%
合計	0	0.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	0	0
↘	0	0
×	0	0
合計	0	0

【R1:法定・内部事業数】

法定	0	-
内部	2	-